

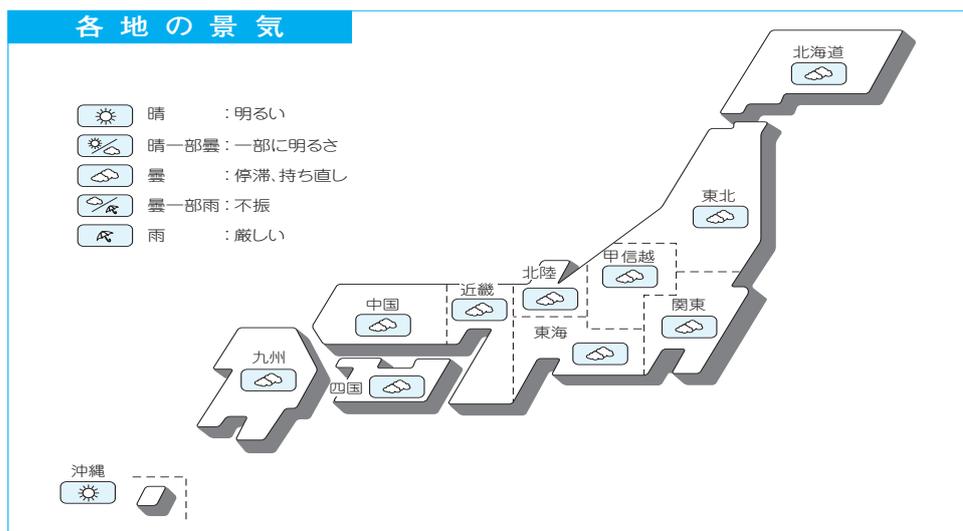
全国地方銀行協会

地方経済天気図

(平成28年1月発表分) から

輸出、生産に弱さがみられ、足踏みが続いている

1. 各地の景況感



- ・北海道、四国…大型小売店販売は暖冬の影響から冬物衣料が振るわず。公共工事は弱含み。
- ・東北、甲信越…設備投資は伸び悩み。生産は一般機械が減産、輸出も低調。
- ・関東、近畿…大型小売店販売は冬物衣料が不振。住宅建築、生産も足踏み。
- ・北陸、中国…設備投資は改善、住宅建築も上向き。輸出は弱含み。
- ・東海、九州…公共工事は低調。輸出は一般機械、中国向け電気機械が減少。観光は外国人客が増加し、上向き。
- ・沖縄…観光は外国人客が増加し、好調を継続。個人消費も持ち直し。

2. 近県「現在の景況」

「宮城県」

全体として景気は、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

「山形県」

一部で弱含んでおり、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

「新潟県」

横這いで推移している。

「栃木県」

県内経済は緩やかに回復しているものの、一部に弱さがみられる。

「茨城県」

県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

3. トピックス（東北・近県）

〔青森県〕

農林水産省の発表によると、県内の平成27年産水稲収穫量は前年産比2万8,500トン減の26万8,000トンで確定した。10a当たりの収量（単収）は616キログラムで全国1位となった。出穂期の8月上旬～中旬の気温と日照時間が平年を上回り、9月中旬以降も天候に恵まれて登熟が順調に進んだことなどによる。全体を通して日照不足はあったものの、ヤマセによる冷害がほとんどなく、被害は軽微なものにとどまった。

〔岩手県〕

岩手経済研究所が10月に実施した「岩手県内企業設備投資計画調査」（回答企業225社）によると、平成27年度設備投資額（上期実績額と下期計画額の合計、工事ベース）は、17,754百万円で26年度実績比9.0%増の見込みである。下期計画額が前年をやや下回るものの上期実績額が好調だったため増加となった。平成28年度の設備投資計画額（工事ベース）は、14,573百万円と27年度実績・計画額に比べ17.9%減少する見通しとなった。例年10月の調査時点では次年度の投資計画が固まっていない企業が多く、前年を大幅に下回る傾向にあるが、減少幅は例年より小幅となっている。

〔秋田県〕

12月24日、閣議決定された2016年度政府予算案に、風力発電の適地として秋田県、青森県、北海道で行われている送電網整備実証事業への補助金50億円が盛り込まれた。また、秋田県沖を含む日本海で存在が確認された表層型メタンハイドレートの資源回収に関する技術調査費約30億円が計上された。実証事業の補助は、県内では秋田銀行や北都銀行などが出資する特別目的会社「秋田送電」が対象となる。50億円のうち約12億5千万円が配分される見込み。同社は14年度から秋田県沿岸部で研究に取り組み、16年度は敷設ルートの調査などを行う。メタンハイドレート開発では、経

済産業省資源エネルギー庁が13～15年度に日本海側でサンプル採取や資源量調査を実施。16年度には採取した表層型メタンハイドレートの分析結果を基に今後の開発の方向性や回収方法を検討する。

〔宮城県〕

仙台市地下鉄東西線（以下「東西線」）が開業した。東西線は、仙台市では南北線に続く2本目の市営地下鉄であり、八木山動物公園駅（太白区）から荒井駅（若林区）までの13.9kmを13駅、26分で結ぶ。総建設費は2,298億円、平成18年度の工事開始から東日本大震災に伴う工事中断を経て同日の開業となった。東西線の開業により、市内各地へのアクセス向上、渋滞緩和のほか、沿線の再開発による経済の活性化などが期待される。

〔山形県〕

日本銀行山形事務所が発表した県内企業短期経済観測調査（短観、12月調査）によると、業況判断DIは、全体では13ポイント上昇の「13」。業種別では、製造業が6ポイント上昇の「6」、非製造業は18ポイント上昇の「18」となり、ともに上昇した。先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化する見込み。

〔新潟県〕

第5回カーボン・オフセット大賞において、新潟県の第四銀行の「だいしエコアクションカーボン・オフセットプロジェクト（金融サービスへのカーボン・オフセット導入による環境を配慮した取り組み）」が、最高賞の「環境大臣賞」を受賞した。第四銀行は昨年8月から、二酸化炭素（CO₂）排出削減に配慮した現金自動預払機「グリーンATM」の設置を始め、県内に計41台を置いている。ATMの稼働で排出されるCO₂相当分を県などのカーボン・オフセット制度で相殺する。また事業者に対しては、省エネにつながる取り組みに関して融資金額1千万円につき1トンをカーボン・オフセットする金融商品を提供しており、省エネ設備投資を後押ししている点も評価された。（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図1月分より抜粋）